

第1号議題

2022 年度事業報告書

自 2022 年4月1日

至 2023 年3月31日

經 営 法 友 会

<2022年度> 経営法友会 活動事業状況

I 概況 2022年度に開催した各種会合状況の一覧は、以下のとおりである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総務部会													
総務部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
会員懇談会				1		1		1		1	1		5
他団体との意見交換会(準備会)	1	1	1	1	2	2		2	1	2			13
他団体との意見交換会	1		2	1		2	2		1	2	4	3	18
国際交流委員会				1									1
日中企業法務フォーラム(準備会)				1		1	1						3
日中企業法務フォーラム									1				1
大学・法科大学院への出講									1				1
大学・法科大学院学生との交流会(準備会)				2	1								3
大学・法科大学院学生との交流会					1	2							3
経営法友会大会実行委員会				1	1	2	2	2					8
経営法友会大会									1				1
第6次中期事業計画策定検討委員会	1												1
月例部会													
月例部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
月例会	4	2	2	4	6	5	3	5	6	1	8	7	53
月例会講師打合せ	1	1	4	4	4	2	5	5	1	6	6	2	41
研究部会													
研究部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
研究会打合せ(意見書作成WGを含む)				1		1	1	1			1		5
英語契約交渉実務研究会				1				1			1		3
中国法務研究会				1			1						2
会社法研究会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
危機管理研究会	1	1		1		1	1	1	1	1		1	9
情報管理実務研究会		2		1		1		1		1			6
サステナビリティ法務研究会			1		2		1	1		1		1	7
若手法務交流会							1	1	1	1			4
公益通報者保護法研究会							1		1	1		1	4
担保法制研究会										1	1		2
研修部会													
研修部会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
研修講師打合せ	7	1	2	6	4	3	4	3	2	4	3	2	41
基礎知識総合講座(国際編)	4	4											8
基礎知識総合講座(国内編)							4	4					8
基礎知識総合講座(入門編)	3	1					4						8
基礎強化講座 英文契約		5					5						10
基礎強化講座 独占禁止法		3								3			6
基礎強化講座 会社法					2	2	1			4		1	10
基礎強化講座 債権管理の基本と実務				3									3
基礎強化講座 組織再編								3					3
ゼミナール国内契約	2	2	1	1				2	1	1	1	1	12
ゼミナール英文契約				2	1	2							5
経営法務人材養成講座(新任法務責任者の要諦)					1	1	1	1					4
経営法務人材養成講座(法務マネジメントの勘所)										2	1	1	4
研修受講者交流会											1	1	2
大阪部会													
大阪部会	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	10
会員懇談会				1		1	1	1		2	1	1	8
他団体との意見交換会								1	1				2
他団体との意見交換会(準備会)		1						1					2
大阪月例会		2	2	1	1	1	1		3	1	5	3	20
月例会講師打合せ	2	2	1	1	1	1		3	1	5	3	1	21
研修会(基礎強化講座 5つの実務法令)				3	2					5			10
研修講師打合せ		1							1				2
諸会議													
定時会員総会		1											1
幹事会	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
代表幹事会					1						1	1	3
評議員会					1								1
幹事特別研修													0
会計監査	1												1
月間計	35	37	23	46	32	39	46	47	30	52	45	34	466

Ⅱ 各部会の主な活動

1 総務部会

(1) 会員入退会状況

入会 60 社

退会 21 社

2023 年 3 月末会員数 1,380 社

(2) 会報誌「経営法友会レポート」の発行

会報誌を 12 冊（2022 年 4 月号（578 号）～2023 年 3 月号（589 号））発行し、会員に 1 冊ずつ配布した。

(3) 会員への情報提供

より活用しやすい環境に整えるべくホームページを改修し、7 月 19 日から運用を開始した。また、会員の担当者および希望する個人宛でのメール発信（開催事業の最新情報を案内する「インフォメール」および連絡事項）を行った（2022 年度のインフォメールは 335 号～354 号の計 20 通）。

(4) 第 22 回経営法友会大会の開催

「次世代の企業法務～経営法友会の次の 50 年に向けて」をテーマに掲げ、開催した。

開催日 12 月 9 日（12 月 21 日～1 月 31 日で収録動画配信）

会場 大手町プレイスカンファレンスセンター（LIVE 配信）

プログラム

開会挨拶

田畑博章氏（ANA ホールディングス）

第 1 部 パネルディスカッション

「次世代の企業法務～経営法友会の次の 50 年に向けて」

小幡 忍氏（日本電気）

石井喜紀氏（東京海上ホールディングス）

森 貴子氏（野村證券）

高野雄市氏（三井物産）【ファシリテータ】

第 2 部 パネルディスカッション

「法務部門実態調査を紐解く～法務規模別にみる法務マネジメント」

高澤英紀氏（MUTOH ホールディングス）

岡田光司氏（大塚商会）

長谷川雄氏（乃村工藝社）

藤井豊久氏（東海運）【ファシリテータ】

第3部「研究会への誘い～各研究会の進捗報告を兼ねて」

島田優子氏（シーエーシー）

河野智章氏（デンカ）

越智容子氏（パーソルホールディングス）

仲摩篤史氏（ローソン）

日比野光敬氏（日本電信電話）

（5）会員懇談会

会員相互の交流を図るべく、また、企画展開の情報収集の一環として、会員懇談会を実施した。2022年度もWEBを活用し、特に首都圏以外の会員も含め、全国から積極的な参加を得た（その他開催分については「5 大阪部会」を参照）。

①「月例会企画『法務担当者のためのブックナビゲーション（仮）』を検討する会員懇談会」（月例会部会と協働）

開催日 7月26日

司会 大川 治氏（堂島法律事務所）

藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所）

望月治彦氏（三井不動産）

②「2022年度 新入会員懇談会」

開催日 9月5日

司会 伊藤 淳氏（LINE）

中澤正樹氏（日本生命保険）

③「小規模法務あるある2022 会員懇談会」

開催日 11月16日

司会 山本信秀氏（ウフル）

望月 将氏（オリエントコーポレーション）

④「月例会について語りませんか？ 月例会ヘビーユーザ会員懇談会」（月例会部会と協働）

開催日 1月25日

司会 経営法友会事務局

⑤「話したい！ 聞いてみたい！ 法務部門の人材マネジメント 会員懇談会」

開催日 2月28日

司会 前田哲宏氏（フジタ）

渡邊督之氏（NTTドコモ）

（6）国際交流委員会

経営法友会と海外関係団体との交流窓口として、総務部会内に常設委員会として設置された国際交流委員会（米国分会）において、ACC（Association of Corporate Counsel）と応接し、「2023 ACC Chief Legal Officers Survey」に調査協力した。

(7) 第4回日中企業法務フォーラム

国際交流委員会（中国分会）を中心として、「デジタル時代の個人情報保護——個人情報保護の最前線」をテーマに掲げ、開催した。

開催日 12月3日（12月23日～1月31日で収録動画配信）

会場 AP 東京八重洲（LIVE 配信）

主催 経営法友会、上海交通大学日本研究センター

協賛 国際民商事法センター、上海市企業法律顧問協会、中国法と社会研究院、アジア Tech4SDG 連盟

プログラム

開会の挨拶：季 衛東氏（上海交通大学）

講演

(1) 笹川豪介氏（LINE）

(2) 薄 暁輝氏（SENSETIME）

(3) 川上仙智氏（プラザー工業）

(4) 邱 少林氏（TENCENT）

閉会の挨拶：高野雄市氏（三井物産）

(8) 意見交換会の開催、企画協力

官公庁を始め、法曹界、大学等の関係者との間で、最新状況、問題意識の共有のほか、企業法務の立場からの要請や協力など連携を図る意見交換会を実施している。2022 年度も多くの会合を重ねて連携強化を図った。

① 消費者庁

6月1日の改正公益通報者保護法施行前に、内部通報の実務について意見交換が行われた。

開催日 4月21日

② 公正取引委員会

3月31日の「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針」策定を受けて、スタートアップとの取引について意見交換が行われた。

開催日 6月2日

③ 東京三弁護士会

例年、「三会合同就職説明会」に関するイベントにつき会員企業への案内を行うとともに、運営改善に関し協力をしつつ、その準備会合では特定テーマについて意見交換を行っている。2022 年度は「AI を中心としたリーガルテックの普及が、インハウスの採用にどのような影響を与えているか」をテーマとして、意見交換が行われた。

開催日 7月22日

④ 東京地方裁判所

株主への対応の実情と課題、会社訴訟審理のデジタル化について意見交換が行われた。

開催日 9月20日

⑤ 金融庁

6月13日の金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ報告」公表を受けて、サステナビリティやコーポレートガバナンスに関する開示の実務について意見交換が行われた。

開催日 9月22日

⑥ 司法研修所 民事実務研修

例年、司法研修所の行う裁判官研修（民事実務研修）に当会会員が出講協力している。

開催日 10月24日

テーマ 「企業活動とソフトロー」

出講社 大塚商会、小林製薬

⑦ 経済産業省

9月13日の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」策定を受けて、人権デュー・ディリジェンスの実務について意見交換が行われた。

開催日 1月26日

⑧ 東京地方裁判所 民事裁判実務研究会

例年、東京地方裁判所の行う裁判官研修に当会会員が出講協力をしている。

開催日 1月27日

出講社 小林製薬

⑨ 法務省

12月6日の「担保法制の見直しに関する中間試案」公表を受けて、債権管理・回収実務について意見交換が行われた。

開催日 2月1日

⑩ 金融庁

1月31日の「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の公布・施行を受けて、サステナビリティやコーポレートガバナンスに関する開示の実務について意見交換が行われた。

開催日 2月28日

⑪ 東京地方裁判所

法務部門のDX実務等をテーマとして、意見交換が行われた。

開催日 3月7日

⑫ 法科大学院協会

法科大学院修了生の進路等をテーマとして、意見交換が行われた。

開催日 3月9日

⑬ 消費者庁

6月1日の改正公益通報者保護法施行後の実務について意見交換が行われた。

開催日 3月31日

⑭ その他

以上のほか、次の団体と意見交換会等を開催し、幹事・運営委員を中心に参加した。

○営業秘密官民フォーラム（経済産業省）（6月20日）

○日本国際紛争解決センター（JIDRC）（10月27日、12月13日、2月8日）

○日本組織内弁護士協会（JILA）（2月7日）

（9）学生交流委員会

総務部会内に設置された学生交流委員会を中心に、各部会と協働して、学生の企業法務リテラシー向上にむけて取り組んだ。

① 法科大学院・法学部への出講

2016年刊行の『企業法務入門テキスト』の編集委員会メンバーが中心となり、企業法務リテラシーの普及活動を行っている。

○慶應義塾大学法科大学院 開催日 12月21日

② 法科大学院・法学部学生との交流会

国際企業法務協会（INCA）と共催し、2022年度は会場とオンラインの両方で開催した。

○東京（上智大学法科大学院） 開催日 8月25日（会場開催）

○京都（同志社大学法科大学院） 開催日 9月22日（オンライン開催）

○札幌（北海道大学法科大学院） 開催日 9月29日（会場開催）

③ 大学・法科大学院向け実務講座

当会50周年記念事業として2021年度に試験実施した大学・法科大学院向け実務講座「企業法務を知る」（WEB配信）を継続して実施した。2022年度は22大学195名が受講した。また、12月には講師と受講者の意見交換会を実施し、25名が参加した。

第1回「企業法務とは」

講師 中森健夫氏（積水化学工業）

第2回「契約の締結」

講師 小林秀実氏（オムロン）

第3回「債権の回収」

講師 橋本知也氏（丸紅）

第4回「訴訟への対応」

講師 小川 徹氏（トヨタ自動車）

第5回「株主総会の運営」

講師 松村真弓氏（グリーン）

配信期間 10月3日～12月23日

（10）第6次中期事業計画策定検討委員会

コロナ禍において計画の修正を余儀なくされた第5次中期事業計画で掲げた検討事項について、改めて現況下での会員サービスや公益活動のあり方、部会運営を始めとした組織運営について検討し、第6次中期事業計画を策定した。

委員会メンバー

田畑博章氏（ANAホールディングス）

藤井豊久氏（東海運）

中尾智三郎氏（麒麟ホールディングス）

山本信秀氏（ウフル）

深田亮一氏（丸紅）

高林佐知子氏（横河電機）

穂上武史氏（富士通）

児玉研一氏（三井ハイテック）

2 月例部会

月例部会では、会員企業の実務に直結するテーマを企画・検討し、2020年度から原則として収録配信の形で実施している。2022年度は、月例部会で企画した月例会を53回、大阪部会で企画した月例会の20回とを合わせ、計73回開催した。

【2022年度開催 月例会一覧】（「■」を付したものはLIVE配信も（一部LIVE配信のみ）実施）

- 1 「海外贈収賄防止体制構築の実務 第2部：座談会 2社の体制から導き出す実務の勘所」
配信開始日 4月5日
講師 鶴家隆史氏（キヤノン）
小野順平氏（キヤノン）
上田かや氏（丸紅）
野崎滋義氏（丸紅）
梅津英明氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）
- 2 「3月総会から考える 6月総会対応とこれからの実務①」
配信開始日 4月28日
講師 清水博之氏（みずほ信託銀行）
- 3 「3月総会から考える 6月総会対応とこれからの実務②」
配信開始日 4月28日
講師 石井裕介氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）
- 4 「3月総会から考える 6月総会対応とこれからの実務③（対談によるまとめ）」
配信開始日 4月28日
講師 清水博之氏（みずほ信託銀行）
石井裕介氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）
- 5 「『スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針』の解説」
配信開始日 5月10日
講師 栗谷康正氏（公正取引委員会 取引部 取引調査室長）
- 6 「カスタマーハラスメント対応の法務」
配信開始日 5月24日
講師 香川希理氏（香川総合法律事務所 弁護士）
- 7 「新任法務担当者のための会社法」
配信開始日 6月3日
講師 川井信之氏（川井総合法律事務所 弁護士）
- 8 「ケーススタディ 知的財産権行使の留意点」
配信開始日 6月15日
講師 山内真之氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）
- 9 「企業関係者のための令和3年不動産登記法改正等のポイント」
配信開始日 7月9日

- 講師 藤田正人氏（法務省民事局 民事第二課長）
- 10 「『会社法務部〔第12次〕実態調査の分析報告』の使い方〔第1回〕法務の人財」
配信開始日 7月27日
講師 米田憲市氏（鹿児島大学）
藤井豊久氏（東海運）
- 11 「『会社法務部〔第12次〕実態調査の分析報告』の使い方〔第2回〕法務の役割」
配信開始日 7月27日
講師 米田憲市氏（鹿児島大学）
藤井豊久氏（東海運）
- 12 「『会社法務部〔第12次〕実態調査の分析報告』の使い方〔第3回〕法務のオペレーション」
配信開始日 7月27日
講師 米田憲市氏（鹿児島大学）
藤井豊久氏（東海運）
- 13 「新任法務担当者のための民事訴訟の基礎知識」
配信開始日 8月8日
講師 圓道至剛氏（島田法律事務所 弁護士）
- 14 「担保の基礎知識と実践的利用方法〔基礎編〕」
配信開始日 8月9日
講師 高井章光氏（高井総合法律事務所 弁護士）
- 15 「担保の基礎知識と実践的利用方法〔実践編〕」
配信開始日 8月9日
講師 高井章光氏（高井総合法律事務所 弁護士）
- 16 「金融審議会『ディスクロージャーワーキング・グループ』報告の概要」
配信開始日 8月12日
講師 上利悟史氏（金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画調整官）
- 17 「改訂 CGS ガイドラインの解説」
配信開始日 8月25日
講師 安藤元太氏（経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長）
- 18 「業務提携と独占禁止法」
開催日 8月31日
配信開始日 9月6日
講師 鈴木剛志氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）
- 19 「貸借対照表（B/S）、損益計算書（P/L）、キャッシュフロー計算書（C/F）の基礎知識」
開催日 9月5日
配信開始日 9月14日
講師 樋口 達氏（大手門法律会計事務所 弁護士・公認会計士）
- 20 「『現代型』の反社会的勢力とは？ 実態をふまえた関係遮断のポイント」
配信開始日 9月7日

- 講師 関秀 忠氏（ほくと総合法律事務所 弁護士）
 柗木野一紀氏（石寄・山中総合法律事務所 弁護士）
- 21「ハラスメント対応の基礎と実践」
 配信開始日 9月9日
 講師 仁瓶善太郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）
 荻野聡之氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）
- 22「コンダクトリスクを考えてみる」
 配信開始日 9月20日
 講師 東 浩氏（田辺総合法律事務所）
- 23「法務担当者のための印紙税の基礎」
 開催日 9月27日
 配信開始日 10月7日
 講師 岩品信明氏（TMI 総合法律事務所 弁護士）
- 24「令和4年民事訴訟法等の一部を改正する法律（いわゆるIT化）の解説」
 配信開始日 10月3日
 講師 脇村真治氏（法務省 民事局 参事官）
- 25「法務担当者のための税務知識（基礎編）」
 開催日 10月21日
 配信開始日 11月2日
 講師 岩品信明氏（TMI 総合法律事務所 弁護士）
- 26「インハウスロイヤーのキャリアプラン——6人のストーリーから考える」
 配信開始日 10月18日
 講師 西田 章氏（西田法律事務所／西田法務研究所 弁護士）
 世瀬綾繪氏（双日）
 清原善美氏（LINE Pay）
 秋月聡美氏（東急不動産）
 穂満憲一氏（LINE Pay）
 野尻裕明氏（日本たばこ産業）
 松林明子氏（住友ゴム工業）
- 27「消費者契約法・消費者裁判手続特例法の基礎と改正のポイント（消契法）」
 配信開始日 11月21日
 講師 玉置貴広氏（消費者庁 消費者制度課 政策企画専門官）
- 28「消費者契約法・消費者裁判手続特例法の基礎と改正のポイント（特例法）」
 配信開始日 11月21日
 講師 西川 功氏（消費者庁 消費者制度課 課長補佐）
- 29「『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』のポイント」
 配信開始日 11月30日
 講師 塚田智宏氏（経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室 室長補佐）
- 30「不祥事発生！ その時慌てないために平時から考えておきたいこと」

- 開催日 11月24日
配信開始日 11月30日
講師 竹内 朗氏（プロアクト法律事務所 弁護士）
- 31「ブックナビゲーション〔第1回〕本とのつきあい方と企業法務ガイド本」
配信開始日 11月28日
講師 望月治彦氏（三井不動産）
藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所 弁護士）
大川 治氏（堂島法律事務所 弁護士）
- 32「独占禁止法事案における「経済分析」活用のポイント」
開催日 12月1日
配信開始日 12月13日
講師 鵜瀬恵子氏（アリックスパートナーズ）
福永啓太氏（アリックスパートナーズ）
- 33「サステナビリティ視点で考える 古物営業法・廃棄物処理法の実務」
開催日 12月8日
配信開始日 12月13日
講師 佐藤 泉氏（佐藤泉法律事務所 弁護士）
- 34「若手法務パーソンへ」
LIVE 配信日 12月12日
講師 増見淳子氏（凸版印刷）
小村嘉大氏（清水建設）
- 35「2022年定時株主総会の総括と2023年定時株主総会に向けての実務のポイント①」
開催日 12月14日
配信開始日 12月23日
講師 中川雅博氏（三菱UFJ信託銀行）
- 36「2022年定時株主総会の総括と2023年定時株主総会に向けての実務のポイント②」
開催日 12月14日
配信開始日 12月23日
講師 菊地 伸氏（外苑法律事務所 弁護士）
- 37「2022年定時株主総会の総括と2023年定時株主総会に向けての実務のポイント③」
開催日 12月14日
配信開始日 12月23日
講師 中川雅博氏（三菱UFJ信託銀行）
菊地 伸氏（外苑法律事務所 弁護士）
- 38「ケースから理解する 事業会社のための建設業法」
開催日 1月31日
配信開始日 2月7日
講師 富田 裕氏（TMI総合法律事務所 弁護士）
- 39「担保法制の見直しに関する中間試案の解説」

- 配信開始日 2月6日
講師 笹井朋昭氏（法務省 民事局 参事官）
- 40「本年株主総会における議決権行使の考え方」
開催日 2月8日
配信開始日 2月20日
講師 上野直子氏（グラスルイス）
- 41「英文契約書におけるボイラープレート条項の考え方」
開催日 2月13日
配信開始日 2月21日
講師 深田亮一氏（丸紅）
- 42「下請法の運用と企業間取引の適正化」
開催日 2月16日
配信開始日 2月21日
講師 岩瀬輝彦氏（公正取引委員会事務総局 取引部 企業取引課 課長補佐）
児玉貴士氏（公正取引委員会事務総局 取引部 企業取引課 係長）
- 43「秘密情報管理の実践——経済安全保障、サプライチェーンマネジメントの視点」
開催日 2月21日
配信開始日 2月27日
講師 戸田謙太郎氏（TMI 総合法律事務所 弁護士）
- 44「東京地裁における民事通常事件の審理について」
開催日 2月22日
配信開始日 2月27日
講師 大須賀寛之氏（東京地裁 民事第42部 部総括判事）
- 45「企業における下請法の留意点と法務部門の対応」
開催日 2月24日
配信開始日 2月28日
講師 沖田美恵子氏（島田法律事務所 弁護士）
- 46「企業内容等の開示に関する内閣府令等改正の解説」
開催日 2月28日
配信開始日 3月7日
講師 上利悟史氏（金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画調整官）
河西和佳子氏（金融庁 企画市場局 企業開示課 専門官）
- 47「ブックナビゲーション〔第2回〕会社法」
配信開始日 3月24日
講師 望月治彦氏（三井不動産）
藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所 弁護士）
大川 治氏（堂島法律事務所 弁護士）
- 48「標準必須特許とは？ IoT 時代における法的論点とこれからの実務の展望 第1部：押さえておくべき SEP の法的知識」

開催日 3月22日

配信開始日 3月29日

講師 渡邊遼太郎氏（東京八丁堀法律事務所 弁護士）

49「標準必須特許とは？ IoT 時代における法的論点とこれからの実務の展望 第2部：

FRAND ライセンスの実務」

開催日 3月22日

配信開始日 3月29日

講師 松永章吾氏（ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所 弁護士）

50「紛争解決条項を考える——平時からの備えとしての実務ポイント」

開催日 3月23日

配信開始日 3月29日

講師 児玉実史氏（北浜法律事務所 弁護士）

前川直輝氏（Maekawa 国際法律事務所 弁護士）

51「各社対応から考える人権 DD の勘所 第1部：各社体制の紹介」

開催日 3月28日

配信開始日 4月5日

講師 大場英樹氏（サンスター）

古賀祐二郎氏（住友商事）

52「各社対応から考える人権 DD の勘所 第2部：人権 DD の現在地」

開催日 3月28日

配信開始日 4月5日

講師 大場英樹氏（サンスター）

古賀祐二郎氏（住友商事）

名越正貴氏（EY Japan）

梅津英明氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

53「超速報！ 3月総会振返り」

開催日 3月31日

配信開始日 4月5日

講師 中川雅博氏（三菱 UFJ 信託銀行）

野村剛宏氏（三菱 UFJ 信託銀行）

3 研究部会

研究部会では、時機に応じたトピックや実務課題をテーマとして会員有志による研究会を企画、設置している。2022年度は、9つの研究会で検討を進めた。各研究会の進捗、成果の一部は、経営法友会レポート、月例会等で紹介した。

また、官公庁等が実施するパブリックコメントにおける意見集約も手掛けた。なお、2021年度に50周年記念事業として実施した大学・法科大学院向け実務講座については、2022年度は総務部会（学生交流委員会）で担当している（前掲「1 総務部会」参照）。

（1）中国法務研究会〔第2期〕

主 査 原田真希氏（ハウス食品）、佐々木毅尚氏（SGホールディングス）

2021年6月に21名で始動。中国法務入門書の刊行を主な目的として活動し、2023年3月に成果物として『はじめての中国法務 Q&A』（株式会社商事法務刊）を刊行した。同書の活用方法を紹介する月例会を4月に実施し、5月をもって活動を終了する。

（2）英語契約交渉実務研究会

主 査 渡邊 健氏（デンカ）

2021年10月に英語契約交渉の実務書の刊行を目的としたプロジェクトが12名で始動。2023年度内の刊行を目指して活動を続けている。

（3）情報管理実務研究会

主 査 岡田光司氏（大塚商会）、川上仙智氏（ブラザー工業）

2021年2月に31名で始動。2022年度から継続メンバー18名で活動し、改正法施行後の実務対応の情報共有・集約、月例会等を通じた検討成果の会員企業へのフィードバック等を目的とした活動を継続している。

（4）危機管理研究会

主 査 久保裕輝氏（伊藤ハム米久ホールディングス）

副主査 前田光俊氏（三井化学）、藤塚泰興氏（太陽誘電）

2021年3月に15名で始動。各社の危機・リスク管理体制や喫緊の課題等についての情報交換を通じ、問題意識を整理するとともに、コンダクトリスクや地政学リスク、契約管理（CLM）等、メンバー各社の関心事項を元にテーマ設定し議論してきた。2023年度は昨年度に引き続き、会報誌や月例会等を通じた検討成果の会員企業へのフィードバック等を折々に行いながらの活動を予定している。

(5) サステナビリティ法務研究会

主 査 明司雅宏氏 (サントリーホールディングス)

2022年6月に17名で始動。サステナビリティ経営時代における企業法務に求められる機能(理論編)と、取引及び投資関連におけるサステナビリティ関連の法律の集約及びチェックリスト(実践編)を整理した上、サステナビリティ経営と法務機能が連動している企業のあり方を検討している。経済産業省「サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン検討会」の進展を鑑み、経済産業省立案担当官との意見交換会、ガイドライン案に対するパブリックコメントへの当会意見集約のほか、人権DD条項等の文言の検討や、メンバー企業の人権DD体制紹介を月例会で実施する等の活動を展開する。

(6) 会社法研究会〔第2期〕

主 査 原口 亮氏 (野村證券)

2020年から活動してきた第1期の活動終了に伴い、メンバーを公募し、2022年7月、15名で始動。株主総会資料の電子提供制度対応などの改正会社法の実務対応、コーポレートガバナンス・コードの運用状況のほか、金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」の議論等を踏まえ、いわゆるハードロー、ソフトローの両面から検討。2023年2月には金融庁立案担当官との意見交換会を実施。2023年度は研究会としての成果媒体・構成の検討と、実務の観点からの改正提案に向けて検討を進める。

(7) 若手法務交流会<2022>

ファシリテータ 平林杏梨氏 (ユニ・チャーム)、打田太一氏 (ショーケース)

2018年に「若手法務プロジェクト」として開始した会合を2021年度から「若手法務交流会」として再構成し、2022年度は9月に12名で始動。各地域の会員同士が定期的・継続的に他社の若手の同世代と交流ができる場を提供することを目的として、39歳以下・法務部門経験5年未満に限定し、かつ、法務部門の所在地を東京および東京以外に分けて募集。全4回の会合として、グループごとにテーマを設定し、課題や悩みの共有、実務状況などの意見交換、検討を行った。また、当会幹事・運営委員をゲストに招いた勉強会を月例会と兼ねて実施した。参加者は終了後も自主的な勉強会を継続し、次年度交流会のオブザーバとしても協力している。

(8) 官公庁への当会意見書提出

【2022年度 提出意見一覧】

- ① 「『責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン (案)』に対する意見」(8月29日提出)(取り纏め:意見書WG(経営法友会幹事・運営委員会社有志))
- ② 「『民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続(IT化関係)の見直しに関する中間試案』に対する意見」(10月24日提出)(取り纏め:意見書WG(経営法友会幹事・運営委員会社有志))
- ③ 「『会社法施行規則等の一部を改正する省令案』に対する意見」(11月7日提出)(取り纏め:会社法研究会)

- ④ 「『企業内容等の開示に関する内閣府令』等の改正案に対する意見」(12月7日提出)(取り纏め:会社法研究会)
- ⑤ 「『担保法制の見直しに関する中間試案』に対する意見」(3月20日提出)(取り纏め:意見書WG(経営法友会幹事・運営委員会社有志))

(9) その他

① 公益通報者保護法研究会

これまでの研究部会における消費者庁との意見交換や指針に対するパブリックコメントの意見集約等の活動を継続・発展させることを目的に、試験的に研究部会幹事・運営委員企業からメンバー構成し、2022年11月、16名で始動。同年6月に施行された改正公益通報者保護法を踏まえて、内部通報を受け付け、調査・是正する最前線に立つ公益通報業務従事者・担当者向けのコンテンツの作成を目指して議論を行うとともに、指針の解説に沿った意見・情報交換を実施している。また2023年3月には消費者庁の立案担当官との意見交換会を行い、改正法施行後の各社の体制・実情を共有した。

② 担保法制研究会

2023年3月「担保法制の見直しに関する中間試案」への意見書作成プロジェクトとして、幹事・運営委員企業の有志メンバー8名で始動。今後の法制化に向けた情報収集と実務対応上の課題の整理のために、追加メンバーを募集し、継続的検討を行う。

4 研修部会

研修部会では、2021 年度にコロナ禍における研修事業のあり方、多様化する受講者ニーズを踏まえて研修プログラムを再構成した。2022 年度からは、法務経験の浅い実務担当者を対象とする「基礎知識総合講座」、特定分野の実務テーマ別に比較的短期間で実務の専門能力の習得を目指す「基礎強化講座」、少人数のゼミナール形式で実践力の養成を目指す「ゼミナール講座」として実施している（なお、2つの基礎講座では合同の受講者交流会を実施した）。講義スタイルも、収録配信および LIVE 配信、ZOOM を活用した双方向講義など、各講座の特性に応じて提供している。

また、50 周年記念事業として企画し試験実施している、経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦」に加え、「法務マネジメントの勘所」を新たに試験実施した。

経営法友会レポート 2022 年 1 月号から掲載している経営法友会版キャリアコンパス「私の法務の履歴書」も継続している。

(1) 2022 年度開催 研修会一覧

(なお、「5 大阪部会」も参照)

① ゼミナール講座〔国内契約〕

第 1 回「イントロダクション・グループ検討会」

開催日 4 月 7 日

講師 第 2～6 回の全講師

第 2 回「秘密保持契約・取引基本（売買）契約」

開催日 4 月 28 日

講師 早川拓司氏（カゴメ）

第 3 回「OEM 契約」

開催日 5 月 17 日

講師 増井恵一氏（パナソニック）

第 4 回「業務委託（請負・準委任）契約」

開催日 5 月 30 日

講師 藤野 忠氏（西早稲田総合法律事務所 弁護士）

第 5 回「ソフトウェア開発委託契約」

開催日 6 月 14 日

講師 中峯修司氏（日本電気）

第 6 回「ライセンス契約」

開催日 7 月 8 日

講師 永野昌志氏（富士通）

② 基礎知識総合講座〔入門編〕（株式会社商事法務に運営委託）

第 1 回「法務を知る」

第 2 回「法務の知識」

第 3 回「法務のアドバイス」

配信期間 4月11日～6月30日

第4回「まとめ」

配信期間 5月23日～6月30日

講師 藤本知哉氏（潮見坂綜合法律事務所 弁護士）

③ 基礎知識総合講座〔国際編〕

第1回「国際取引・貿易実務の概要」

配信期間 4月18日～5月23日

講師 山崎幸男氏（日本機械輸出組合）

第2回「英文契約書の基礎」

配信期間 4月18日～5月23日

講師 飯島 歩氏（弁護士法人イノベンティア 弁護士）

第3回「売買契約・代理店契約」

配信期間 4月18日～5月23日

講師 山崎智久氏（三菱商事）

第4回「知的財産権の国際比較」

配信期間 5月16日～6月20日

講師 三好 豊氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

第5回「国際ライセンス契約」

配信期間 5月16日～6月20日

講師 佐野雅則氏（住友化学）

第6回「合併契約・M&A契約」

配信期間 5月16日～6月20日

講師 酒井大輔氏（北浜法律事務所 弁護士）

第7回「国際紛争解決」

配信期間 5月16日～6月20日

講師 三橋克矢氏（三菱電機）

第8回「グローバルリスク」

配信期間 5月16日～6月20日

講師 雨宮 慶氏（島田法律事務所 弁護士）

④ 基礎強化講座〔英文契約〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回「総論」

第2回「売買契約・代理店契約」

第3回「ライセンス契約」

第4回「国際契約に係る税務」

第5回「補講 これまでのご質問を受けて」

配信期間 4月28日～7月30日

講師 仲谷栄一郎氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士）

- ⑤ 基礎強化講座〔独占禁止法〕(株式会社商事法務に運営委託)
- 第1回「不当な取引制限(カルテル・入札談合)」
- 第2回「排除型私的独占・排除型不公正取引」
- 第3回「優越的地位濫用・拘束型不公正取引」
- 配信期間 5月16日～6月24日
- 講師 多田敏明氏(日比谷総合法律事務所 弁護士)
- ⑥ 基礎強化講座〔債権管理の基本と実務～担保取得・債権回収の場面を中心に～〕(株式会社商事法務に運営委託)
- 第1回「企業活動と債権管理」
- 開催日 7月1日
- 講師 橋本知也氏(丸紅)
- 第2回「担保の取得」
- 開催日 7月12日
- 講師 橋本知也氏(丸紅)
- 第3回「債権の回収」
- 開催日 7月13日
- 配信期間 7月19日～9月22日
- 講師 橋本知也氏(丸紅)
- ⑦ ゼミナール講座〔英文契約〕
- 第1回「イントロダクション・グループ検討会」
- 開催日 7月20日
- 講師 酒井大輔氏/生田美弥子氏(北浜法律事務所 弁護士)
- 第2回「総論・一般条項」
- 配信期間 7月20日～9月27日
- 講師 酒井大輔氏/生田美弥子氏(北浜法律事務所 弁護士)
- 第3回「売買契約～代理店契約から検討する」
- 開催日 8月5日
- 講師 生田美弥子氏(北浜法律事務所 弁護士)
- 第4回「ライセンス契約～特許を中心に」
- 開催日 9月6日
- 講師 生田美弥子氏(北浜法律事務所 弁護士)
- 第5回「合弁契約～基本的な構造を理解する」
- 開催日 9月27日
- 講師 酒井大輔氏(北浜法律事務所 弁護士)
- ⑧ 基礎強化講座〔会社法〕(株式会社商事法務に運営委託)
- 第1回「総論」

開催日 8月23日 / 配信期間 8月31日～10月31日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第2回「役員・取締役会」

開催日 8月26日 / 配信期間 9月5日～10月31日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第3回「株主総会」

開催日 9月7日 / 配信期間 9月16日～10月31日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第4回「会社法関係法令等の条文構造、その他」

開催日 9月13日 / 配信期間 9月21日～10月31日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第5回「本講座の振り返り (質疑応答も踏まえて)」

開催日 10月21日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

⑨ 経営法務人材養成講座「新任法務責任者の要諦～法務部門経営の実践と変革に向けて～」

第1回「企業法務経営とは～法務の経営と実践」

開催日 8月26日

講師 小幡 忍氏 (日本電気)

第2講「法務部門の機能～法務の守備範囲」

開催日 9月26日

講師 森 貴子氏 (野村證券)

第3講「法務人材の育成と活用」

開催日 10月18日

講師 高野雄市氏 (三井物産)

第4講「まとめ～各社のアクションプランの検討」

開催日 11月15日

⑩ 基礎強化講座〔英文契約〕〔再配信〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回「総論」

第2回「売買契約・代理店契約」

第3回「ライセンス契約」

第4回「国際契約に係る税務」

第5回「【補講】これまでのご質問を受けて」

配信期間 10月3日～12月9日

講師 仲谷栄一郎氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)

⑪ 基礎知識総合講座〔入門編〕〔再配信〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回「法務を知る」

第2回「法務の知識」

第3回「法務のアドバイス」

第4回「まとめ」

配信期間 10月11日～12月16日

講師 藤本知哉氏(潮見坂総合法律事務所 弁護士)

⑫ 基礎知識総合講座〔国内編〕

第1回「法務担当者としての心得」

配信期間 10月12日～11月30日

講師 江里健哉氏(JFE スチール)

第2回「民商法、会社法の基本要点」

配信期間 10月12日～11月30日

講師 児島幸良氏(児島総合法律事務所 弁護士)

第3回「契約締結における基礎知識」

配信期間 10月12日～11月30日

講師 藤田夏紀氏(住友商事)

第4回「株主総会・取締役会の基本要点(登記含む)」

配信期間 10月12日～11月30日

講師 吉田浩和氏(花王)

第5回「民事紛争解決の基礎」

配信期間 11月2日～12月21日

講師 森脇 肇氏(弁護士法人興和法律事務所 弁護士)

第6回「知的財産権の基礎」

配信期間 11月2日～12月21日

講師 三好 豊氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

第7回「労働法の基礎」

配信期間 11月2日～12月21日

講師 荒井太一氏(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

第8回「独占禁止法の基礎」

配信期間 11月2日～12月21日

講師 多田敏明氏(日比谷総合法律事務所 弁護士)

⑬ 基礎強化講座〔組織再編〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回「組織再編とは何か～M&A との違い／再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール」

開催日 10月25日 / 配信期間 11月2日～1月13日

講師 明司雅宏氏(サントリーホールディングス)

第2回「再編事例から学ぶ法務部門の関与／スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール等」

開催日 11月7日 / 配信期間 11月14日～1月13日

講師 明司雅宏氏 (サントリーホールディングス)

第3回「法務担当者が押さえておきたい関連事項／組織再編が会計、税務、労務に与える影響」

開催日 11月7日 / 配信期間 11月14日～1月13日

講師 福崎剛志氏 (日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士)

⑭ ゼミナール講座〔国内契約〕

第1回「イントロダクション・グループ検討会」

開催日 11月1日

講師 第2～6回の全講師

第2回「秘密保持契約・取引基本（売買）契約」

開催日 11月29日

講師 早川拓司氏 (カゴメ)

第3回「OEM契約」

開催日 12月21日

講師 増井恵一氏 (パナソニック)

第4回「業務委託（請負・準委任）契約」

開催日 1月26日

講師 藤野 忠氏 (西早稲田総合法律事務所 弁護士)

第5回「ソフトウェア開発委託契約」

開催日 2月15日

講師 中峯修司氏 (日本電気)

第6回「ライセンス契約」

開催日 3月3日

講師 山田良子氏 (富士通)

⑮ 基礎強化講座〔会社法〕〔再配信〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回「総論」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第2回「役員・取締役会」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第3回「株主総会」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第4回「会社法関係法令等の条文構造、その他」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

第5回「本講座の振り返り (質疑応答も踏まえて)」

開催日 3月1日

講師 角田大憲氏 (中村・角田・松本法律事務所 弁護士)

⑯ 基礎強化講座〔独占禁止法〕〔再配信〕(株式会社商事法務に運営委託)

第1回「不当な取引制限 (カルテル・入札談合)」

第2回「排除型私的独占・排除型不公正取引」

第3回「優越的地位濫用・拘束型不公正取引」

配信期間 1月16日～3月10日

講師 多田敏明氏 (日比谷総合法律事務所 弁護士)

⑰ 経営法務人材養成講座「法務マネジメントの勘所～法務部長が求めるもの、法務部長に求められるものとは～」

第1回「法務部長の職務」

開催日 1月16日

講師 日下雅章氏 (DIC)

第2回「法務の機能・組織」

開催日 1月30日

講師 永友 修氏 (東京ガス)

第3回「法務の人材」

開催日 2月16日

講師 菅 奈穂氏 (パーソルホールディングス)

第4回「まとめ～各社のアクションプランの検討」

開催日 3月6日

(2) 経営法友会キャリアコンパス

50周年記念事業として、経営法友会版キャリアコンパス「私の法務の履歴書」を、経営法友会レポート2022年1月号から掲載を開始し、2022年度は3社、合計9社を紹介している。

その7 秘書部からの始まり

掲載号 経営法友会レポート2022年7月号

執筆者 間宮千紘氏 (サントリーホールディングス)

その8 灼熱のドバイで振り返る

掲載号 経営法友会レポート2022年9月号

執筆者 中村哲也氏 (住友商事)

その9 派遣法務から培った企業法務

掲載号 経営法友会レポート 2023年3月号

執筆者 井上陽子氏 (テックファームホールディングス)

5 大阪部会

大阪部会では、原則として収録配信の形で月例会を 20 回、会員懇談会を 8 回開催した。研修会では、基礎強化講座「5つの実務法令」を実施した。公益活動として大阪地方裁判所との意見交換会、大阪弁護士会との意見交換会を実施した。

(1) 月例会の開催

【2022 年度開催 月例会一覧】(「■」を付したものは LIVE 配信も(一部 LIVE 配信のみで)実施)

- 1 「法務担当者が押さえておきたい 労働紛争対応の実務」
配信開始日 5月23日
講師 渡邊 徹氏(弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士)
- 2 「サイバー攻撃と法務部門の役割」
配信開始日 5月27日
講師 福本洋一氏(弁護士法人第一法律事務所 弁護士)
- 3 「国際紛争に備える法務対応 チェックポイント〔第1回〕法的課題の整理と取引関係の備え」
配信開始日 6月10日
講師 松尾博憲氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
大沼 真氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
- 4 「国際紛争に備える法務対応 チェックポイント〔第2回〕危機管理と紛争解決」
配信開始日 6月10日
講師 小原淳見氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
服部 薫氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
福原あゆみ氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
殿村桂司氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
今野由紀子氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
- 5 「関税コンプライアンスの勘所」
配信開始日 7月14日
講師 浦井茂穂氏(公益財団法人日本関税協会参事)
- 6 「座談会：電子契約・電子署名の導入と実践」■
開催日 8月24日
講師 北岡弘章氏(きたおか法律事務所 弁護士)
美馬耕平氏(ネスレ日本)
森 啓氏(京セラ)
- 7 「法務担当者として押さえておきたい ハラスメント相談・申告があったときの対応ポイント」■
開催日 9月16日
配信開始日 9月27日

- 講師 尾崎恒康氏（西村あさひ法律事務所 弁護士）
- 8 「激変する環境下での与信管理と管理体制強化のポイント」
- 配信開始日 10月6日
- 講師 大宮有史氏（一般社団法人与信管理協会 代表理事）
- 9 「人権 DD のいま——あるべき実務の到達点を考える」
- 開催日 12月15日
- 配信開始日 12月23日
- 講師 名越正貴氏（EY 新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー）
梅津英明氏（森・濱田松本法律事務所 弁護士）
- 10 「リスクに備える契約実務——コロナ・原材料高騰の影響を振り返る」
- 開催日 12月21日
- 配信開始日 12月27日
- 講師 小原淳見氏（長島・大野・常松法律事務所）
渡邊亜紀氏（長島・大野・常松法律事務所）
長屋龍太郎氏（シャープ）
- 11 「民事訴訟手続の IT 化による審理運営改善とこれからの民事訴訟」
- 配信開始日 12月22日
- 講師 中尾 彰氏（大阪地方裁判所 第8民事部 部総括判事）
- 12 「実例で学ぶ！ カスタマーハラスメント対策の失敗例と実践」
- 開催日 1月30日
- 配信開始日 2月6日
- 講師 猿倉健司氏（牛島総合法律事務所 弁護士）
- 13 「競争政策が直面する課題、特に価格転嫁円滑化の取組等の公正な取引環境の整備について」
- 配信開始日 2月8日
- 講師 菅久修一氏（ベーカー&マッケンジー法律事務所 シニア・コンサルタント）
- 14 「法務担当者が知っておくべき民事訴訟・執行・保全の実務〔第1回〕民事訴訟手続を中心に」
- 開催日 2月6日
- 配信開始日 2月28日
- 講師 上甲悌二氏（弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士）
- 15 「リーガルテックと法務 DX の過去・現在・未来」
- 開催日 2月14日
- 配信開始日 2月21日
- 講師 青谷賢一郎氏（ニトリホールディングス）
河野祐一氏（丸紅）
照山浩由氏（SHIFT）
- 16 「法務担当者が知っておくべき民事訴訟・執行・保全の実務〔第2回〕民事執行・保全手続を中心に」
- 開催日 2月21日

- 配信開始日 2月28日
講師 上甲悌二氏（弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士）
- 17「事例でわかる！ サステナビリティ対応における法務部門の役割」
開催日 2月22日
配信開始日 2月27日
講師 高橋大祐氏（真和総合法律事務所 弁護士）
- 18「基礎から確認！！ 取締役会運営のポイント」
開催日 3月7日
配信開始日 3月17日
講師 小林章博氏（中央総合法律事務所 弁護士）
- 19「要注意契約条項講座（前編）」
配信開始日 3月15日
講師 砂長谷卓也氏（クボタ）
- 20「要注意契約条項講座（後編）」
配信開始日 3月15日
講師 湯澤啓介氏（神戸製鋼所）

（2）研修会

① 基礎強化講座〔5つの実務法令〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回「個人情報保護法」

開催日 7月7日 / 配信期間 7月26日～9月13日

講師 中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第2回「下請法」

開催日 7月14日 / 配信期間 7月26日～9月13日

講師 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

第3回「景品表示法」

開催日 7月19日 / 配信期間 7月26日～9月13日

講師 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

第4回「不正競争防止法」

開催日 7月27日 / 配信期間 8月10日～9月30日

講師 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所 弁護士）

第5回「公益通報者保護法」

開催日 8月4日 / 配信期間 8月10日～9月30日

講師 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

② 基礎強化講座〔5つの実務法令〕〔再配信〕（株式会社商事法務に運営委託）

第1回「個人情報保護法」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 中 亮介氏（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

第2回「下請法」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 武井祐生氏（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

第3回「景品表示法」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 吉村幸祐氏（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

第4回「不正競争防止法」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 山田威一郎氏（レクシア特許法律事務所 弁護士）

第5回「公益通報者保護法」

配信期間 1月16日～3月24日

講師 加納淳子氏（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

（3）会員懇談会

WEBを活用した懇談会を引き続き実施した。今後は西日本のみならず、首都圏以外の会員を対象とした懇談会の企画、検討を進めている。

①「若手法務担当者の集い」〔ハイブリッド開催〕

開催日 7月26日

司会 佐藤 圭氏（小林製薬）／堀内謙一郎氏（三井物産）

②「九州地区会員懇談会」〔ハイブリッド開催（第2回は現地開催のみ）〕

開催日 第1回 9月16日、第2回 2月3日

幹事 九州旅客鉄道、パナソニック コネクト

③「第1回 地域会員懇談会（北海道開催）」〔ハイブリッド開催〕

開催日 10月7日

司会 木村孝行氏（小林製薬）／鈴木利直氏（京セラ）／宮田 穰氏（GSユアサ）／高宮龍彦氏（電通グループ）

④「京都会員懇談会」〔現地開催〕

開催日 11月11日

司会 田邊慶周氏（オムロン）／鈴木利直氏（京セラ）／宮田 穰氏（GSユアサ）

⑤「東海地区会員懇談会」〔現地開催〕

開催日 1月20日

司会 平 裕介氏（コムテック）／藤井孝司氏（フタバ産業）

⑥「神戸会員懇談会」〔現地開催〕

開催日 1月23日

司会 湯澤啓介氏（神戸製鋼所）／清水哲夫氏（住友ゴム工業）／松林明子氏（住友ゴム工業）

⑦「第2回 地域会員懇談会（広島開催）」〔ハイブリッド開催〕

開催日 3月10日

司会 高橋規光明氏（西日本電信電話）／児玉研一氏（三井ハイテック）

(4) 意見交換会

①大阪地方裁判所との意見交換会

開催日 12月14日

テーマ「民事訴訟手続のIT化による審理運営改善とこれからの民事訴訟」

②大阪弁護士会との意見交換会

開催日 11月7日

テーマ1 企業における内部通報制度の運用

テーマ2 企業活動と人権

Ⅲ 諸会議開催状況

①定時会員総会 5月24日開催

※特別講演は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②幹事会 8月を除く毎月開催(11回開催)

③代表幹事会 11月30日、2月16日、3月31日開催

④部 会 総務部会(11回開催)

月例部会(11回開催)

研究部会(11回開催)

研修部会(11回開催)

大阪部会(11回開催)

⑤評議員会 8月5日、23日開催

⑥幹事特別研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表等

収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①会費収入	201,900,000	203,550,000	100.8	
②入金収入	2,250,000	2,900,000	128.9	
③研修会収入	11,000,000	14,894,000	135.4	
⑤雑収入	90,000	102,047	113.4	
事業活動収入計	215,240,000	221,446,047	102.9	
2.事業活動支出				
①事業費支出	96,067,110	93,876,021	97.7	
総務部会費	23,550,000	31,597,470	134.2	
月例部会費	20,250,000	15,814,126	78.1	
研究部会費	9,650,000	8,295,251	86.0	
研修部会費	8,770,000	11,686,373	133.3	
大阪部会費	6,800,000	11,624,994	171.0	
諸会議費	6,349,110	6,776,120	106.7	
運営事務費	4,698,000	4,721,213	100.5	
特別事業費	15,600,000	3,125,474	20.0	
租税公課	400,000	235,000	58.8	
②管理費支出	112,000,000	112,828,457	100.7	
業務委託費	112,000,000	112,828,457	100.7	
事業活動支出計	208,067,110	206,704,478	99.3	
事業活動収支差額	7,172,890	14,741,569	205.5	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①投資有価証券売却収入	0	0	-	
投資活動収入計	0	0	-	
2.投資活動支出				
①投資有価証券購入支出	0	0	-	
②基本財産取得支出	2,250,000	2,900,000	128.9	
基本財産取得支出(評価損充当額)	0	1,425,000	-	
投資活動支出計	2,250,000	4,325,000	192.2	
投資活動収支差額	△ 2,250,000	△ 4,325,000	192.2	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0.0	
財務活動収支差額	0	0	0.0	
IV 予備費支出	0	0	-	
当期収支差額	4,922,890	10,416,569	211.6	
前期繰越収支差額	136,213,919	136,213,919	100.0	
次期繰越収支差額	141,136,809	146,630,488	103.9	

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算比(%)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	85,190	-	
受取入会金	2,250,000	2,900,000	128.9	
受取会費	201,900,000	203,550,000	100.8	
研修会収益	11,000,000	14,894,000	135.4	
雑収益	90,000	16,857	18.7	
経常収益計	215,240,000	221,446,047	102.9	
(2)経常費用				
事業費	96,067,110	93,876,021	97.7	
総務部会費	23,550,000	31,597,470	134.2	
月例会会費	20,250,000	15,814,126	78.1	
研究部会費	9,650,000	8,295,251	86.0	
研修部会費	8,770,000	11,686,373	133.3	
大阪部会費	6,800,000	11,624,994	171.0	
諸会議費	6,349,110	6,776,120	106.7	
運営事務費	4,698,000	4,721,213	100.5	
特別事業費	15,600,000	3,125,474	20.0	
租税公課	400,000	235,000	58.8	
管理費	112,000,000	112,828,457	100.7	
業務委託費	112,000,000	112,828,457	100.7	
経常費用計	208,067,110	206,704,478	99.3	
評価損益等調整前当期経常増減額	7,172,890	14,741,569	205.5	
投資有価証券評価損益等	0	△ 1,425,000	-	
評価損益等計	0	△ 1,425,000	-	
当期経常増減額	7,172,890	13,316,569	185.7	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	-	
(2)経常外費用	0	0	-	
当期経常外増減額	0	0	-	
当期一般正味財産増減額	7,172,890	13,316,569	185.7	
一般正味財産期首残高	218,013,919	218,013,919	100.0	
一般正味財産期末残高	225,186,809	231,330,488	102.7	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	-	
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	225,186,809	231,330,488	102.7	

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：円)

摘 要	金	額
I. 資産の部		
1. 流動資産	191,610,729	
現 金	331,000	
普通預金	19,171,867	
振替貯金	951,862	
定期預金	170,000,000	
未収入金	506,000	
未収会費	550,000	
未収入会金	100,000	
2. 固定資産	84,700,000	
基本財産預金	37,670,000	
基本財産国債	47,030,000	
資産合計		276,310,729
II. 負債の部		
1. 流動負債	44,980,241	
前受会費	33,150,000	
未払金	11,761,455	
預り金	68,786	
負債合計		44,980,241
III. 正味財産の部		
基本金	84,700,000	
(うち当期繰入額)	(2,900,000)	
繰越剰余金	146,630,488	
(うち当期収支差額)	(10,416,569)	
正味財産合計		231,330,488
負債及び正味財産合計		276,310,729

2023年3月31日

剰余金処分案

2022年度剰余金 10,416,569 円を、以下のとおり処分する。

次期繰越剰余金 10,416,569 円

以上のとおり相違ありません。

2023年4月21日

経営法友会

代表幹事	高野 雄市
副代表幹事	田畑 博章
〃	望月 治彦
〃	明司 雅宏
〃	永江 禎
〃	山形 知彦
事務局長（幹事）	飯泉 拓野

2022年度にかかる収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び剰余金処分案につき監査した結果、いずれも適正に作成され、その表示は正確妥当であると認めます。

経営法友会

会計監事	片岡 雅
会計監事	長谷川亜希子